



読書履歴通帳機(イメージ写真)

## 職員人件費と平均年齢

〔近藤議員〕一般職員平均年齢は、平成30年度比で2歳若くなった。しかし、給与総額は5000万円増えている。人件費が増え続けるのではないか。

〔総務課長〕人事院勧告によって期末手当での支給月数が増え、退職手当で負担金も増えたことが原因だ。

## 読書履歴通帳の導入効果

〔加藤議員〕図書館に読書履歴通帳機を導入するようだが、期待する効果は。

〔社会教育課長〕読書意欲の促進や新規利用者の獲得など、動機付けとなることを期待している。

## 経常収支比率の悪化

〔吉原議員〕経常収支比率が悪化し、自由な裁量で使える予算は少なくなっている。基金でやりくりしているように感じるが、持続可能なのか。

〔町長〕合併算定替えの減で、令和元年度まで毎年2億円ずつの交付税が減ってきた。今後も行財政改革に努めたい。

## 安定した財政運営への懸念

〔岡田議員〕前年度の当初予算比で9億円も増えた予算で、将来にわたる健全な財政運営が懸念されるが。

〔町長〕財政状況は、予算規模や予算額からは計れない。例えば、町財政には影響のない国事業などもある。財政指標で評価してもらいたい。

## 予算の査定

〔米本議員〕令和2年度の予算編成は厳しい査定になると言いつつ、実際には膨れ上がっている。査定状況はどうだったか。

〔町長〕町の裁量で予算が決まるわけではない。国・県の事業の有無、大型事業の有無などで年度によって変動がある。

# 討論

〔反対…加藤議員〕9月に決算不認定となった要因の一つである地区活動費補助金が、例年と同額計上されており、実績と見直した点とを考慮した積算を怠っている。また、機器類の導入は、利用しない人にとっては何ら利点がなく、経費負担だけのしかかる。出生率の低さや未婚率の高さ、生じつつある地域間格差など、本町の課題を解決しようという姿勢が見えない。

〔賛成…西山議員〕町民の健康や子育て、教育など、地域社会の発展と住民福祉の向上をはかる予算である。同和対策事業は部落差別解消推進法の目的のつとめ、部落差別のない社会の実現をはかるものだ。

〔反対…大森議員〕公平公正、必要性の観点から評価できない施策がある。部落差別は基本的に解決済み、というのが町民の実感ではないか。現に、同和地区に配置された相談員の相談内容では、部落差別に関するものはゼロである。

また、防災監の実績や役割からすれば外部人材の必要性は低い。

〔賛成…岡田議員〕インターネット上には、今でも悪質な部落差別が氾濫している。国策として同和対策事業が実施され地区の環境は改善されたが、差別が続く限り同和対策関連の予算は必要である。

本予算には、農林水産業の振興や手厚い子育て支援なども計上され、町民福祉の向上につながる。